

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	コミュニティ通訳の充実のための予備的研究（5）：その現状と課題				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	水野 かほる
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	高畑 幸
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	坂巻 静佳
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香
	発表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	水野 かほる

講演題目
コミュニティ通訳充実のための予備的研究：法廷通訳の仕事に関する実態調査（2012, 2017, 2022年）から
研究の目的、成果及び今後の展望
<p>1. 研究の目的</p> <p>コミュニティ通訳者の抱える問題を通訳人の負担、制度設計、日本語運用などの点から明らかにし、現実的方策を考察する。また、研究成果を教育に還元し、人材育成とユーザー教育に役立てる。</p> <p>2. 研究の成果</p> <p>2021年度はコミュニティ通訳のうち特に法廷通訳に焦点を当てた。日本に滞在・定住する外国人の増加に伴い、日本語を解さない被告人や証人が法廷に立つ場合の通訳や翻訳の必要性和重要性が高まっている。法廷通訳は高い正確性が求められ、高度な言語能力と通訳技能、守秘義務、通訳倫理が必要とされる。しかしながら、資格認定制度はなく、身分保障がないにもかかわらず、負担は大きい。そこで、それらの実態を把握するため、本研究グループでは法廷通訳経験者を対象としたアンケート調査を2012年と2017年に実施した。2012年調査では法廷通訳人の負担に焦点をあて、2017年調査では、12年の調査項目に加えて「労働環境や負担の変化」「誤訳の問題」「裁判所による通訳人研修」について調査を行った。そして2021年度末には2022年調査を行い、これまでと同様の調査項目に加えて、コロナ禍以降の法廷通訳の業務量や労働環境の変化、遠隔通訳導入の状況等についての調査も実施した。</p> <p>今回のUSフォーラムでは、上記3つの調査の結果から、2012年から2022年の10年間の法廷通訳の業務内容や労働環境の変化及びそれらが通訳人に与えた影響について報告する。</p> <p>3. 今後の展望</p> <p>2022年調査の予備調査として、2020年から2021年に行った司法通訳人に対する聞き取り調査では、新型コロナウイルスの感染拡大による通訳業への影響の大きさと同時に、通訳という仕事は個人業であるということが再認識させられた。法廷通訳人調査開始から10年が経過した。法廷通訳における労働環境や通訳人が感じる負担はどのように変化したのだろうか。コロナの拡大は通訳方法や通訳の分野、業務量にも影響を与えたとみられる。今回の発表は2022年調査の中間報告ではあるが、そこから現在の法廷通訳における課題とその改善に向けての若干の提案を行いたい。</p>